

# 平成28年度大分県計画に関する 事後評価

令和2年1月  
大分県

### 3. 事業の実施状況

平成28年度大分県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 791,338千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要。 アウトカム指標：回復期の必要病床数の確保 (2015年時点の回復期病床数 2,545床 → 2025年時点の回復期病床数 5,391床) ・精神疾患医療における入院3ヶ月時点での退院率の増加 49.7%(現状)→目標64%	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の達成に向けた施設整備を行う。 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための施設設備整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための改修施設設備整備 ・在宅復帰を推進するための訓練室施設設備整備 ・県内医療の基幹病院である大分県立病院に精神科医療の高度急性期・急性期機能を担う精神科病棟を整備することにより、他の医療機関との機能分化・連携の推進を図り、地域医療構想の達成に向けた病床機能分化・連携に寄与する。 また、がん診療連携拠点病院、県歯科医師会、県の3者による協議会を開催し、がんに関する医科歯科連携体制を構築する	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床(地域包括ケア病床)の整備 100床 精神科医療における高度急性期・急性期機能の整備病床数：36床	
アウトプット指標(達成値)	対象医療機関数 3医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 30年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 80床 <b>(1) 事業の有効性</b> 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 機能分化・連携による効率的な医療提供体制を図ることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 在宅医療提供体制整備事業	【総事業費】 6,779千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供する為の体制整備が必要。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数の増加 H27:8,038件/月→H30:9,000件	
事業の内容（当初計画）	圏域単位の在宅医療推進会議を設置し、関係者の広域的な連携体制の構築を図る。また、在宅医療連携の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムを開催し、事業の成果の共有を行い、在宅医療サービスの向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅医療推進フォーラム開催回数:1回	
アウトプット指標（達成値）	○在宅医療推進フォーラム開催回数：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ：訪問診療を受けた患者数の増加 H27:8,038件/月→H30：（7月集計予定）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、ケアマネージャーなど多職種による在宅医療推進会議を開催したことにより、顔が見える関係が構築され、連携促進につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> フォーラム開催により、各地域や多職種による先行事例や好事例を共有することにより、他の地域においても研修会を実施するなど、効率的な取組が促進された。</p>	
その他		